

第14回菱肥会総会開催

去る11月20日、経団連会館国際会議場（東京・大手町）にて第14回菱肥会全国連合会総会が開催された。菱肥会会員に加えて賛助会員メーカー、業界関係者、三菱商事ほか全国から143名の参加となった。

当社取締役会長の中山真一（三菱商事㈱執行役員汎用化学品第二本部長）より、昭和39年に発足した前身の三菱会より50年目の節目を迎えられたことに対する皆様への感謝の意を述べられた。



引き続き菱肥会全国連合会会長の三菱商事㈱化学品グループ肥料部長西谷貴彦より、肥料の安定供給の根幹である資源に直結する原料の確保に今後も務めること、日本における農業環境は依然厳しい環境の中にあるが農業の構造転換をチャンスとして捉え皆様と農業新時代に広く向き合い新しい肥料商の時代を築いていくことが菱肥会の課題であると述べられた。

さらに菱肥会全国連合会理事長の豊田肥糶豊田富士雄社長による理事長挨拶では、三菱商事が持つ総合力を我々会員が引出し活用する、また提案を頂き各地域の窓口となってこれからも邁進していきたいと述べられた。

会員褒章の代表として東部菱肥会理事の山米商糶松本社長が77社の受賞会社を代表して受け取られ祝辞が述べられた。来賓挨拶では農林水産省生産局農産部技術普及課生産資材対策室、経済産業省製造産業局化学課より日ごろの行政の取組に対する理解と謝辞がなされた。

特別講演「日本農政の現状と今後の展望」

■三菱商事㈱生活原料本部 農産油脂部 シニアアドバイザー 吉田 誠氏

「日本農政の現状と今後の展望」と題して三菱商事㈱生活原料本部 農産油脂部 吉田誠シニアアドバイザーより日本農業政策の問題の本質として農業現場で横行する短絡的な白黒論を排除した上で、①市場機能の喪失②国内市場縮小と農業経営収益性の低③優良農地の減少と所有と経営の分離④農協機能の変質というキーワードを挙げて説明された。攻めの農林産業の本質として上述の問題点に対する問題解決型政策を紹介しニュージーランドの農業改革の具体例を挙げて説明された。さらに耕作放棄地については食料安全保障上耕作放棄地よりも優良農地の減少が問題とし、さらに日本人の農業経営に関するスキルが低いとして研究・教育ともに立ち遅れている点も指摘された。食料安全保障に絡む自給率については、米食から多様な食生活への移行が背景にあるとして、単なる自給率向上は政策目標になじまないと話をされた。農業政策に求められるキーワードとして市場動向と競争力に関する分析と予測が重要、サプライチェーン・プレーヤーとの協働、補助金依存からの脱却等が必要と説かれた。



（次ページへ続く）

記念講演「ポスト TPP をみつめた農業のあり方」 ～ FTA を推進する韓国の農業から探る～

■農業ジャーナリスト 青山 浩子氏

記念講演では「ポスト TPP をみつめた農業のあり方」と題して農業ジャーナリストの青山浩子氏より FTA を推進する韓国の農業から日本が参考になることはあるのかというテーマで講演がなされた。韓国も日本と同様、後継者不足・高齢化・消費減少に伴うコメの生産過剰、輸入農産物の増加による国産農産物の価格低迷という共通の問題を抱えているが帰農ブームで年間 3 万世帯が増加し兼業率が上昇している点については相違点があると紹介。韓国の FTA 推進状況として 2004 年のチリとの発効を皮切りに最近では中国との交渉妥結がトピックスとなっ



ている。また、アメリカとの FTA 合意内容としては影響の大きい牛肉・豚肉・リンゴ・唐辛子等 30 品目においてはセーフガード制度が実施されている。対象の 1531 品目は、コメを含む 16 品目を除いて最大で 20 年かけて関税を撤廃するとして、その間に政府により離農支援策を拡大、大規模農家が更に拡大するような構造改革を進めていると説明した。離農支援については様々な課題を残しているが影響の大きい畜産等では協同組合を活用した生き残り政策や中小規模農家の意欲を振り立たせる動きがあることも紹介し地域により重点作物が異なる日本の農業と単純比較をすることは出来ないが自由化に舵を切った韓国の農業を注視していくことは日本の農業の生き残り策を見つける為に大きなヒントとなるとした。

V－2017 事業計画 食と農の架け橋 Ver.4

当社取締役社長三宅誠二より、V-2017 事業計画として以下が披露された。

1：アグリサービスの充実

農業構造の転換が進み、現場では様々な変化が起きている。これをチャンスと捉え、肥料を通じて生産物の収量増や品質の向上といった農業への貢献を行う。また、三菱商事のもつ総合的なネットワークと広い分野での知見を活かし、肥料拡販に繋がる支援を行う。

○情報発信を強化し、会員同士の情報共有を促進することにより、変化しつつある各地域の農業について知見を深めていく。また、種苗、農機、食糧／食品といった周辺分野との情報交流も推進する。

○農業の変化をチャンスとして捉え、肥料、とりわけ収量増・品質の向上・省力といった機能を持ち、多様化する栽培にも対応する機能性商材の更なる普及・拡販を賛助会員の協力の下、会員の皆様と共に進めていく。

○三菱商事のもつ総合力を活かし、特に食糧／食品分野での三菱商事との連携を積極的に推進する。

2：研修の充実

上記、アグリサービスの充実を推進するため、肥料販売に欠かせない新たな知見・知識・技術習得を目的とした研修機会を今後も継続する。

○定期的なブロック交流会を通じて、それぞれの地域での農業に触れ、新たな知識・技術の向上、或いは案件の発掘に役立てる。

○ブロック毎に、当該地域事情に合わせた形での研修会を実施する。

○海外農事視察・研修を実施する。

3：その他

V 基金の活用、福祉制度の継続

菱肥会の皆様には今回もお目に掛かる事ができ、激励のお言葉を頂きまして有難うございました。V-2017 にもあるように、当紙も情報発信の分野で貢献していきたいと思っておりますので、引き続きご愛読下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

編集局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>